

中小企業景況調査報告書

(第99回要約)

平成17年 1～3月期 実績

平成17年 4～6月期 見通し

平成17年4月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

調査協力

日本商工会議所

全国商工会連合会

全国中小企業団体中央会

目 次

調 査 要 領

1 . 調査時点及び調査対象期間	1
2 . 調 査 対 象	1
3 . 調 査 方 法	1
4 . 回 収 状 況	1

要 約

	2
--	---

1 . 今 期 の 景 況	2
2 . 来 期 の 見 通 し	3

概 況

	7
--	---

1 . 業 況 判 断	7
2 . 売 上 げ の 動 向	9
3 . 輸 出 の 動 向	11
4 . 製 品 ・ 商 品 在 庫 の 動 向	11
5 . 価 格 の 動 向	12
6 . 経 常 利 益 の 動 向	13
7 . 金 融 の 動 向	14
8 . 雇 用 の 動 向	15
9 . 設 備 投 資 の 動 向	16
10 . 経 営 上 の 問 題 点	17

． 調 査 要 領

1 . 調 査 時 点 及 び 調 査 対 象 期 間

- (1) 調 査 時 点 平成17年3月12日
(2) 調 査 対 象 期 間 平成17年1～3月期実績及び平成17年4～6月期見通し
 について調査した。

2 . 調 査 対 象

製造業、建設業については、資本金3億円以下又は従業員300人以下の企業、卸売業については、資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業、小売業については、資本金5千万円以下又は従業員50人以下の企業、サービス業については、資本金5千万円以下又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(なお、各産業のうち「小規模」とあるのは、製造業及び建設業における従業員20人以下の、卸売業、小売業及びサービス業における従業員5人以下の企業規模を指し、その他は「中規模」と区分した。)

3 . 調 査 方 法

原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

4 . 回 収 状 況

18,881企業のうち、17,970企業の回答を得た(有効回答率 95.2%)。

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
	数	(%)	数	(%)	
製 造 業	5,557	(29.4)	5,323	(29.6)	95.8
建 設 業	2,371	(12.6)	2,255	(12.5)	95.1
卸 売 業	1,401	(7.4)	1,300	(7.2)	92.8
小 売 業	5,901	(31.3)	5,620	(31.4)	95.2
サ ー ビ ス 業	3,651	(19.3)	3,472	(19.3)	95.1
合 計	18,881	(100.0)	17,970	(100.0)	95.2

注 : () 内は構成比(%)

要 約

1. 今期の景況

今期（平成 17 年 1～3 月期）の中小企業の景況をみると、業況判断 D I（前期比・季調済）は「悪化」超幅が縮小した一方、売上額 D I（前期比・季調済）は「減少」超幅が拡大した。

金融の動向をみると、資金繰り D I（前期比・季調済）はほぼ横ばいであった。長期資金借入難易度（前期比・季調済）は「困難」超幅がやや縮小、短期資金借入難易度（前期比・季調済）はやや拡大している。

（注） D I とは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。
なお、前期比（季調済）は、X12 - ARIMA（X11 デフォルト）により季節調整を行った値である。

（1）業況判断 D I

前年同期比でみると、全産業で 33.4 と、前期（16 年 10～12 月期・ 30.8）より「悪化」超幅は拡大している。

産業別にみると、製造業、建設業、卸売業で「悪化」超幅は拡大している。一方、サービス業では「悪化」超幅がやや縮小し、小売業はほぼ横ばいであった。

前期比（季調済）でみると、全産業で 24.2 と、前期（ 27.4）から「悪化」超幅が縮小している。

産業別にみると、建設業、小売業、サービス業で「悪化」超幅は縮小、製造業でやや縮小している。一方、卸売業では「悪化」超幅が拡大している。

また、今期の水準については、全産業で 42.0 と前期（ 38.4）より「悪化」超幅は拡大している。

産業別にみると、サービス業を除くすべての業種で「悪化」超幅は拡大、サービス業はやや縮小している。

（2）売上額 D I

前年同期比でみると、全産業で 32.2 と、前期（16 年 10～12 月期・ 29.7）より「減少」超幅は拡大している。

産業別にみると、製造業、建設業、卸売業で「減少」超幅が拡大している。一方、小売業ではやや縮小、サービス業ではほぼ横ばいであった。

前期比（季調済）でみると、全産業で 20.9 と、前期（ 19.1）より「減少」超幅は拡大している。

産業別にみると、製造業、建設業、卸売業、サービス業で「減少」超幅は拡大、小売業で

やや縮小している。

(3) 輸出額D I

製造業において、輸出額が「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を差し引いた値は、前年同期比で 6.8 と、前期(16年10~12月期・ 3.7)より「減少」超幅は拡大している。

(4) 経常利益D I

前年同期比でみると、全産業で 36.2 と、前期(16年10~12月期・ 34.6)より「悪化」超幅は拡大している。

産業別にみると、製造業で「悪化」超幅は拡大、建設業でやや拡大、サービス業でやや縮小している。卸売業と小売業は横ばいとなっている。

(5) 資金繰りD I

前年同期比でみると、全産業で 24.0 と、前期(16年10~12月期・ 23.2)より「悪化」超幅はやや拡大している。

前期比(季調済)でみると、全産業で 19.2 となり、前期(19.3)とほぼ横ばいであった。

(6) 従業員数過不足D I

従業員数過不足D I(今期、従業員が「過剰」とする企業の割合から「不足」とする企業の割合を差し引いた値)は、全産業で 1.3 とほぼ横ばいであった。

産業別にみると、製造業では 0.3 とほぼ横ばい、建設業では再び「過剰」超に転じ、卸売業では「過剰」超幅がやや拡大した。サービス業では「不足」超幅が拡大、小売業でやや拡大となっている。

(7) 生産設備過不足感D I

製造業の生産設備過不足感D I(今期、生産設備が「過剰」とする企業の割合から「不足」とする企業の割合を差し引いた値)は、 0.3 と、前期(16年10~12月期・ 1.0)から「不足」超幅がやや縮小している。

2. 来期の見通し

来期(17年4~6月期)については、前年同期比、前期比ともに、業況判断D Iが今期より改善する見通しとなっている。

全産業（平成17年1～3月期）

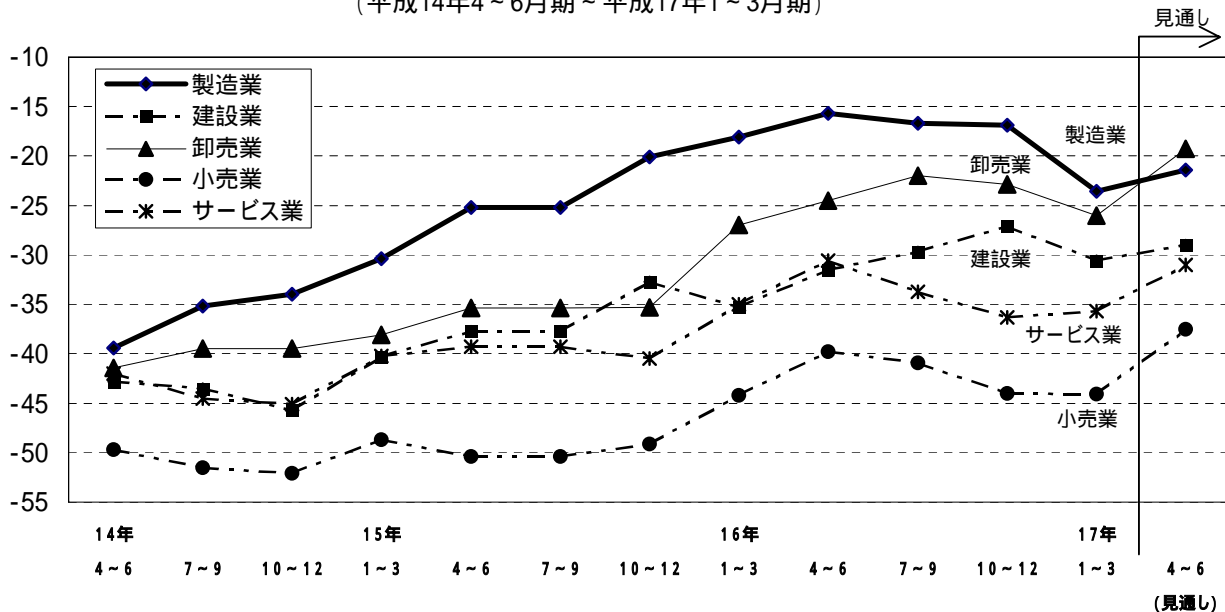
	業況判断			売上額		在庫水準判断	経常利益	資金繰り		従業員数過不足
	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準
16年1～3月実績	32.2	23.3	42.4	30.1	19.2	9.1	35.2	24.9	19.4	0.3
16年4～6月実績	28.7	24.9	38.1	28.2	21.5	9.9	32.7	22.6	21.2	1.0
16年7～9月実績	29.5	25.4	38.6	27.9	17.4	9.3	33.7	22.8	19.8	0.5
16年10～12月実績	30.8	27.4	38.4	29.7	19.1	9.8	34.6	23.2	19.3	1.2
17年1～3月実績	33.4	24.2	42.0	32.2	20.9	8.9	36.2	24.0	19.2	1.3
17年4～6月見通し	29.1	20.9	—	27.3	—	—	30.9	22.8	—	—

産業別（平成17年1～3月期）

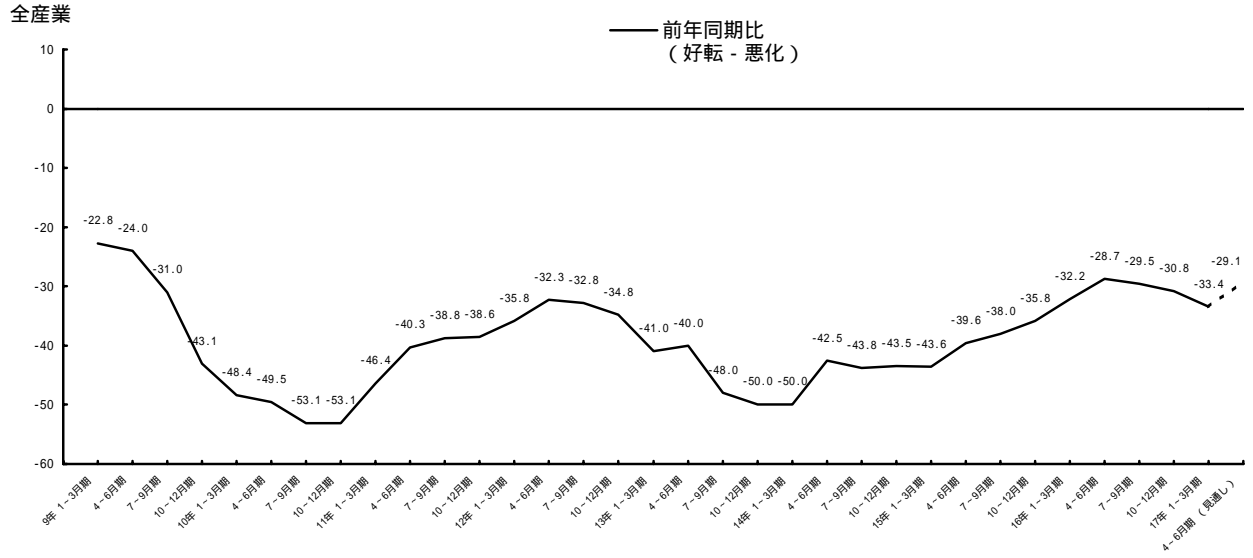
	業況判断			売上額		在庫水準判断	経常利益	資金繰り		従業員数過不足
	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準	前年同期比	前年同期比	前期比 (季調済)	今期の水準
製造業	23.6	16.8	32.9	20.8	14.2	4.7	29.1	17.6	14.6	0.3
建設業	30.6	24.0	37.1	25.8	20.1	—	38.9	22.8	18.6	0.7
卸売業	26.0	19.0	39.5	27.1	16.1	17.4	27.3	14.2	10.4	1.6
小売業	44.1	31.5	52.6	43.2	26.6	10.7	43.4	31.8	24.8	2.0
サービス業	35.7	25.4	42.4	37.7	24.8	—	37.4	26.1	20.9	3.9

注：製造業の輸出額D I（前年同期比）は 6.8 生産設備過不足DI（今期の水準）は 0.3

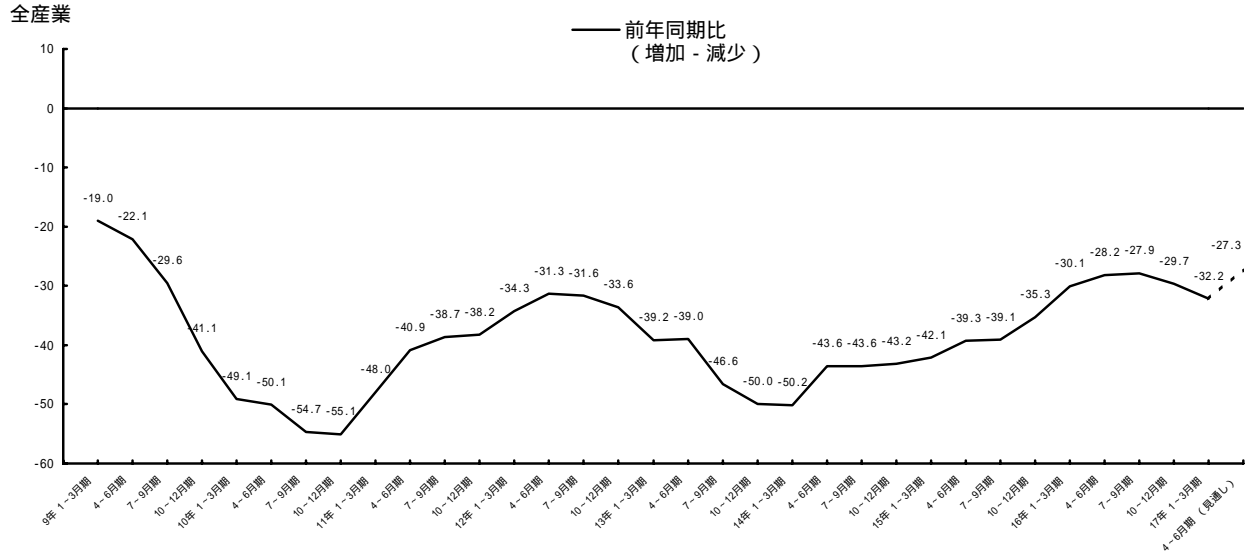
産業別 過去3年間の業況DI(前年同期比)の推移
(平成14年4～6月期～平成17年1～3月期)



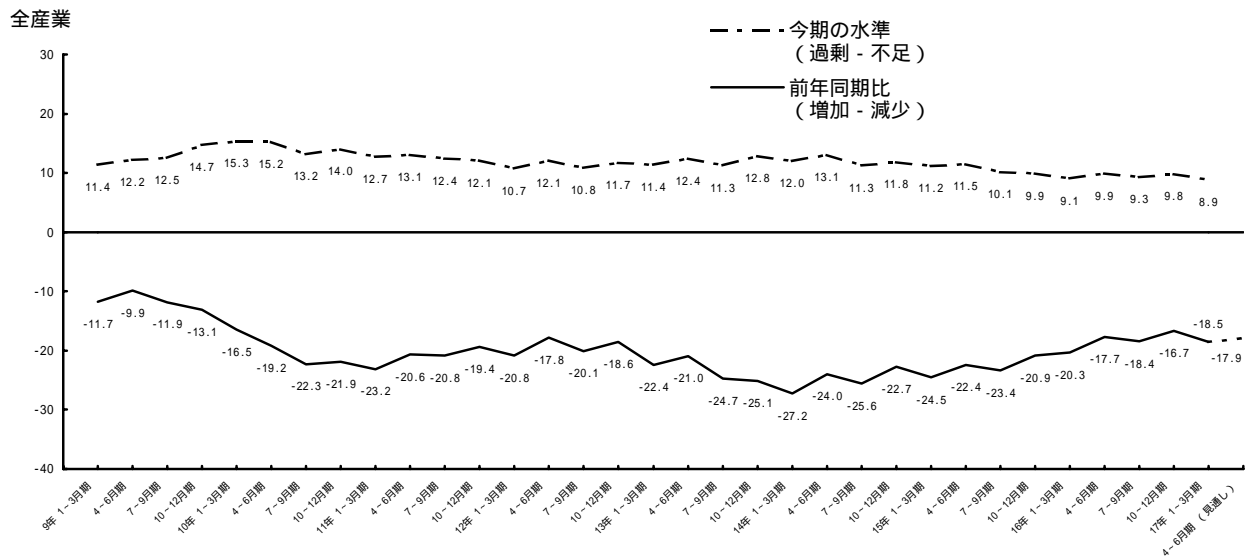
業況判断の動向 (DI)



売上額の動向 (DI)

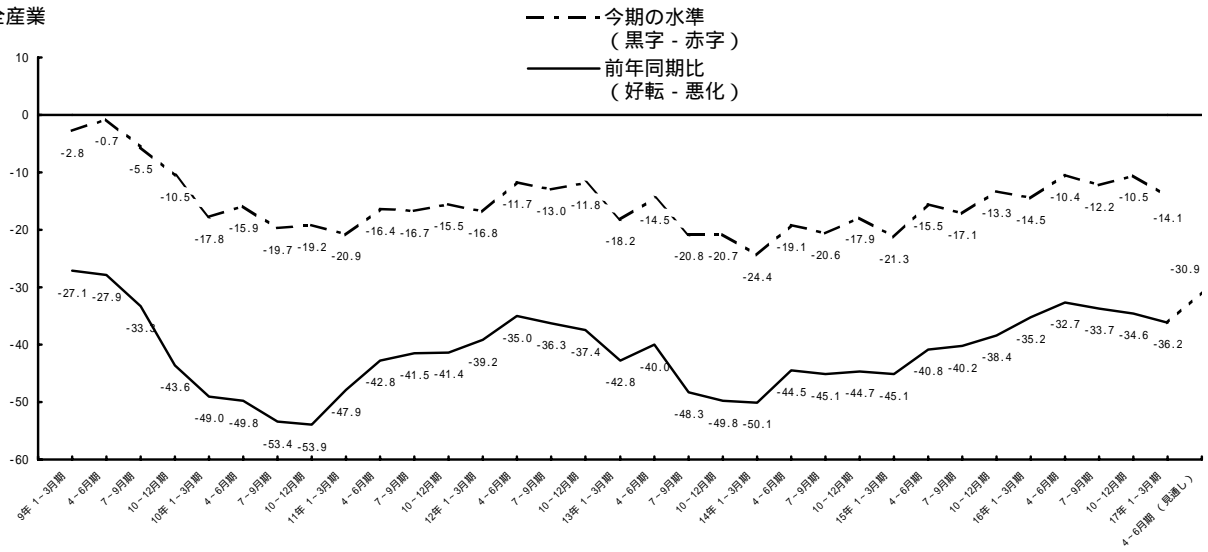


製品・商品在庫の動向 (DI)



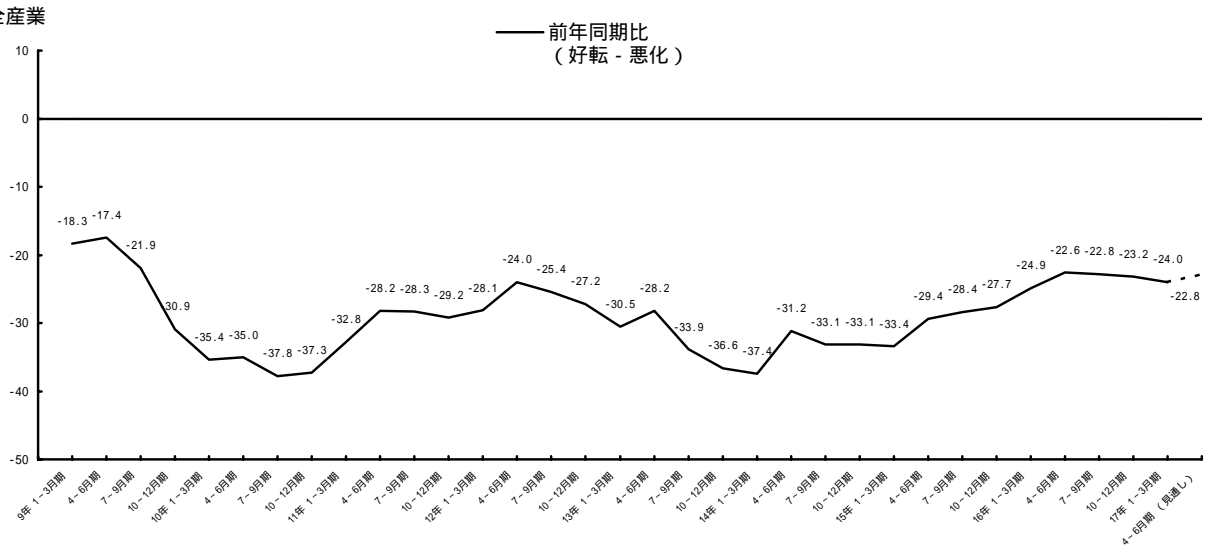
経常利益の動向 (DI)

全産業



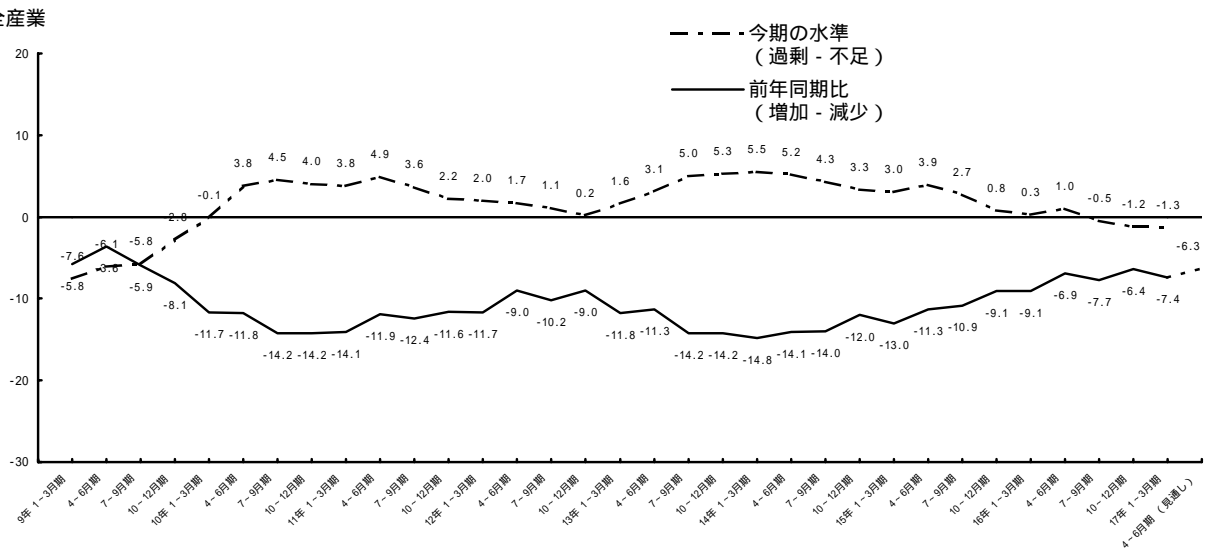
資金繰りの動向 (DI)

全産業



従業員数 (臨時・パート等を含む)の動向 (DI)

全産業



概 況

1. 業況判断

今期（平成17年1～3月期）の業況判断

業況判断D I（前年同期比）

全産業で 33.4 と、前期（16年10～12月期・ 30.8）より「悪化」超幅は拡大している。

産業別にみると、製造業、建設業、卸売業で「悪化」超幅は拡大している。一方、サービス業では「悪化」超幅が縮小し、小売業はほぼ横ばいであった。

業況判断D I（前期比・季調済）

全産業で 24.2 と、前期（ 27.4）から「悪化」超幅が縮小している。

産業別にみると、建設業、小売業、サービス業で「悪化」超幅は縮小、製造業でやや縮小している。一方、卸売業では「悪化」超幅が拡大している。

今期の水準D I

全産業で 42.0 と前期（ 38.4）より「悪化」超幅は拡大している。

産業別にみると、サービス業を除くすべての業種で「悪化」超幅は拡大、サービス業はやや縮小している。

* 今期の水準D I = 今期において「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を差し引いた値

来期（平成17年4～6月期）の業況の見通し

来期の見通しD I（前年同期比）

全産業で 29.1 と、今期実績値（ 33.4）より「悪化」超幅は縮小する見通しとなっている。

産業別にみても、すべての業種で縮小する見通しとなっている。

来期の見通しD I（今期比・季調済）

全産業で 20.9 と、今期実績値（ 24.2）より「悪化」超幅は縮小する見通しとなっている。

産業別にみても、建設業を除くすべての業種で縮小する見通しとなっている。

業況判断D I (「好転」 - 「悪化」)

		実 績				来期見通し	
		16年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	17年 1~3月期	4~6月期
全 産 業	前年同期比	32.2 (32.1)	28.7 (27.2)	29.5 (24.5)	30.8 (22.8)	33.4 (25.2)	29.1
	[前期比・季調済]	[23.3] (23.0)	[24.9] (20.5)	[25.4] (21.1)	[27.4] (20.7)	[24.2] (19.8)	[20.9]
製 造 業	前年同期比	18.1 (19.4)	15.7 (14.8)	16.7 (12.9)	16.9 (12.5)	23.6 (15.3)	21.4
	[前期比・季調済]	[11.9] (13.7)	[14.4] (11.2)	[13.4] (12.6)	[17.6] (12.2)	[16.8] (13.1)	[14.6]
建 設 業	前年同期比	35.3 (35.0)	31.5 (35.7)	29.7 (30.1)	27.1 (27.8)	30.6 (21.1)	29.0
	[前期比・季調済]	[23.9] (29.5)	[23.6] (29.1)	[28.5] (27.5)	[28.2] (28.1)	[24.0] (25.7)	[24.5]
卸 売 業	前年同期比	27.0 (26.8)	24.5 (18.8)	22.0 (17.8)	22.9 (16.0)	26.0 (21.4)	19.3
	[前期比・季調済]	[18.3] (13.8)	[21.4] (7.9)	[19.3] (13.5)	[17.8] (11.2)	[19.0] (12.1)	[13.5]
小 売 業	前年同期比	44.2 (41.6)	39.8 (36.6)	40.9 (34.0)	44.0 (30.1)	44.1 (34.6)	37.5
	[前期比・季調済]	[33.3] (30.4)	[35.7] (27.2)	[35.7] (28.7)	[37.4] (28.3)	[31.5] (25.9)	[27.1]
サ ー ビ ス 業	前年同期比	35.0 (36.0)	30.6 (28.4)	33.7 (25.1)	36.3 (26.0)	35.7 (28.8)	31.0
	[前期比・季調済]	[26.7] (24.6)	[26.3] (23.1)	[28.0] (21.9)	[28.9] (20.5)	[25.4] (19.4)	[21.0]

注：()内は1期前における当期見通し

業況水準判断D I (「良い」 - 「悪い」)

		今 期 の 水 準				
		16年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	17年 1~3月期
全 産 業		42.4	38.1	38.6	38.4	42.0
製 造 業		30.6	26.9	27.9	25.7	32.9
建 設 業		42.4	39.9	38.0	32.7	37.1
卸 売 業		39.8	38.7	35.6	32.8	39.5
小 売 業		54.5	48.4	48.7	51.2	52.6
サ ー ビ ス 業		42.1	37.4	40.0	43.0	42.4

2. 売上げの動向

今期（平成17年1～3月期）の売上げの動向

売上額D I（前年同期比）

全産業で 32.2 と、前期（16年10～12月期・ 29.7）より「減少」超幅は拡大している。
産業別にみると、製造業、建設業、卸売業で「減少」超幅が拡大している。一方、小売業ではやや縮小、サービス業ではほぼ横ばいであった。

売上額D I（前期比・季調済）

全産業で 20.9 と、前期（ 19.1）より「減少」超幅は拡大している。
産業別にみると、製造業、建設業、卸売業、サービス業で「減少」超幅は拡大、小売業でやや縮小している。

製造業の売上（加工）数量D I

前年同期比で 20.5 と、前期（ 13.2）より「減少」超幅は拡大している。
前期比（季調済）において、「減少」超幅が拡大（ 12.2 13.9）している。

小売業の客数D I

前年同期比で 45.3 と、前期（ 45.4）とほぼ横ばいであった。
前期比（季調済）では「減少」超幅はやや拡大（ 30.9 31.1）している。

サービス業の利用客数D I

前年同期比で 37.1 と、前期（ 36.2）より「減少」超幅はやや拡大している。
前期比（季調済）でも「減少」超幅がやや拡大（ 25.4 26.0）している。

来期（平成17年4～6月期）の売上げの見通し

来期の見通しD I（前年同期比）

全産業で 27.3 と、今期実績値（ 32.2）より「減少」超幅は縮小する見通しとなっている。
産業別にみても、建設業を除く全ての産業で「減少」超幅は縮小する見通しとなっている。

売上額 D I (「増加」 - 「減少」)

		実 績				来期見通し	
		16年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	17年 1~3月期	4~6月期
全 産 業	前年同期比	30.1 (33.1)	28.2 (26.3)	27.9 (24.0)	29.7 (24.9)	32.2 (29.2)	27.3
	[前期比・季調済]	[19.2]	[21.5]	[17.4]	[19.1]	[20.9]	[——]
製 造 業	前年同期比	13.5 (18.8)	12.7 (12.3)	14.1 (11.6)	13.9 (12.2)	20.8 (18.2)	18.2
	[前期比・季調済]	[8.2]	[11.2]	[7.9]	[12.7]	[14.2]	[——]
建 設 業	前年同期比	31.9 (37.2)	28.0 (37.5)	26.7 (31.7)	23.0 (32.8)	25.8 (28.3)	30.0
	[前期比・季調済]	[20.2]	[18.3]	[18.0]	[13.7]	[20.1]	[——]
卸 売 業	前年同期比	27.7 (26.8)	26.8 (17.2)	21.5 (16.8)	22.5 (13.8)	27.1 (20.3)	18.5
	[前期比・季調済]	[14.8]	[18.7]	[14.3]	[9.6]	[16.1]	[——]
小 売 業	前年同期比	43.6 (43.7)	40.4 (36.3)	38.5 (33.3)	44.0 (33.3)	43.2 (39.7)	36.4
	[前期比・季調済]	[27.8]	[30.3]	[24.8]	[27.4]	[26.6]	[——]
サ ー ビ ス 業	前年同期比	34.0 (38.3)	33.1 (28.4)	34.9 (25.7)	37.7 (29.3)	37.7 (32.6)	28.0
	[前期比・季調済]	[24.1]	[24.7]	[22.4]	[23.2]	[24.8]	[——]

注：()内は1期前における当期見通し

売上(加工)数量・客数の動向 D I (「増加」 - 「減少」)

		実 績				来期見通し	
		16年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	17年 1~3月期	4~6月期
製 造 業 売上(加工)数量	前年同期比	12.6 (18.6)	11.8 (11.9)	14.2 (11.6)	13.2 (13.0)	20.5 (18.2)	18.0
	[前期比・季調済]	[8.1]	[12.2]	[9.0]	[12.2]	[13.9]	[——]
小 売 業 客 数	前年同期比	44.6 (42.5)	42.0 (37.2)	41.4 (34.5)	45.4 (34.7)	45.3 (38.9)	36.4
	[前期比・季調済]	[30.8]	[35.2]	[30.4]	[30.9]	[31.1]	[——]
サ ー ビ ス 業 利 用 客 数	前年同期比	32.8 (36.0)	30.6 (27.9)	33.5 (25.1)	36.2 (27.4)	37.1 (31.7)	28.1
	[前期比・季調済]	[25.3]	[25.5]	[24.9]	[25.4]	[26.0]	[——]

注：()内は1期前における当期見通し

3 . 輸出の動向

今期（平成 17 年 1～3 月期）の輸出の動向

製造業の輸出額 D I（前年同期比）は 6.8 と、前期（16 年 10～12 月期・ 3.7）より「減少」超幅が拡大している。

来期（平成 17 年 4～6 月期）の輸出の見通し

来期の見通し D I（前年同期比）は 1.4 と、今期実績値（ 6.8）より「減少」超幅は縮小する見通しである。

輸出額 D I（「増加」 - 「減少」）

	前 年 同 期 比					
	実 績					来期見通し
	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年 1～3月期	4～6月期
製 造 業	4.1 (5.0)	4.5 (1.9)	2.2 (2.7)	3.7 (0.1)	6.8 (2.3)	1.4

注：（ ）内は1期前における当期見通し

4 . 製品・商品在庫の動向

在庫水準判断 D I

全産業で 8.9 と、前期（16 年 10～12 月期・ 9.8）から「過剰」超幅はやや縮小している。

産業別にみると、製造業で「過剰」超幅はやや拡大、卸売業、小売業で縮小となっている。

* 在庫水準判断 D I = 今期の在庫水準が「過剰」であるとする企業割合から「不足」であるとする企業割合を差し引いた値

在庫水準判断 D I（「過剰」 - 「不足」）

	今 期 の 水 準				
	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年 1～3月期
全 産 業	9.1	9.9	9.3	9.8	8.9
製 造 業	5.0	6.7	5.9	4.1	4.7
卸 売 業	19.0	18.8	18.9	19.6	17.4
小 売 業	10.2	10.5	9.9	12.5	10.7

5 . 価格の動向

仕入単価D I (前年同期比)

全産業で 14.5 と、前期 (16 年 10~12 月期・17.2) から「上昇」超幅は縮小している。

産業別にみると、小売業を除くすべての業種で「上昇」超幅が縮小、小売業では「低下」超幅が縮小している。

売上単価D I (前年同期比)

全産業で 26.2 とほぼ横ばいであった。

産業別にみると、製造業、卸売業で「低下」超幅がやや拡大、小売業、サービス業では「低下」超幅がやや縮小している。

価格の動向

	仕入単価D I (「上昇」 - 「低下」) 前年同期比				
	16年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	17年 1~3月期
全産業	3.3	12.8	13.3	17.2	14.5
製造業	23.6	35.0	35.4	41.2	36.0
建設業	11.3	30.1	32.0	32.9	28.7
卸売業	7.3	1.9	6.4	18.1	13.3
小売業	13.8	6.6	7.0	6.2	4.9
サービス業	0.2	4.4	4.3	10.2	5.9

		売上単価D I (「上昇」 - 「低下」)				
		16年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	17年 1~3月期
全産業	前年同期比	30.9	27.9	26.8	26.1	26.2
	[前期比・季調済]	[20.8]	[21.5]	[19.0]	[18.8]	[18.6]
製造業	前年同期比	23.6	20.7	19.8	17.0	18.1
	[前期比・季調済]	[14.4]	[14.3]	[12.9]	[11.4]	[12.0]
卸売業	前年同期比	25.8	19.5	17.0	9.9	10.3
	[前期比・季調済]	[12.8]	[14.5]	[12.6]	[6.6]	[6.5]
小売業	前年同期比	39.3	36.4	34.6	36.9	36.3
	[前期比・季調済]	[28.4]	[29.4]	[25.7]	[27.7]	[26.3]
サービス業	前年同期比	30.3	28.3	28.5	28.9	28.1
	[前期比・季調済]	[22.0]	[21.5]	[20.6]	[20.8]	[21.1]

6 . 経常利益の動向

今期（平成17年1～3月期）の経常利益の動向

経常利益D I（前年同期比）

全産業で 36.2 と、前期（16年10～12月期・ 34.6）より「悪化」超幅は拡大している。

産業別にみても、製造業で「悪化」超幅は拡大、サービス業でやや縮小、建設業、卸売業、小売業はほぼ横ばいとなっている。

来期（平成17年4～6月期）の経常利益の見通し

来期の見通しD I（前年同期比）

全産業で 30.9 と、今期実績値（ 36.2）より「悪化」超幅は縮小する見通しとなっている。

産業別にみても、全ての産業で「悪化」超幅は縮小する見通しとなっている。

経常利益D I（「好転」 - 「悪化」）

	前 年 同 期 比					
	実 績					来期見通し
	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年 1～3月期	4～6月期
全 産 業	35.2 (34.9)	32.7 (30.8)	33.7 (28.7)	34.6 (29.1)	36.2 (31.9)	30.9
製 造 業	23.9 (24.6)	22.0 (21.4)	23.6 (18.9)	23.1 (19.6)	29.1 (24.2)	25.2
建 設 業	41.7 (41.3)	40.4 (41.7)	41.0 (38.6)	38.8 (39.6)	38.9 (37.4)	38.2
卸 売 業	26.7 (27.6)	26.0 (22.7)	26.1 (22.3)	27.3 (21.7)	27.3 (23.0)	22.7
小 売 業	44.5 (42.5)	41.2 (38.2)	41.4 (35.9)	43.4 (35.9)	43.4 (38.5)	35.6
サービス業	36.3 (37.5)	33.0 (29.3)	35.0 (27.7)	37.6 (29.0)	37.4 (33.2)	29.9

注：（ ）内は1期前における当期見通し

7. 金融の動向

資金繰りD I

前年同期比でみると、全産業で 24.0 と、前期（16年10～12月期・ 23.2）より「悪化」超幅はやや拡大している。

製造業においても「悪化」超幅は拡大している。

前期比（季調済）でみると、全産業で 19.2 となり、前期（ 19.3）とほぼ横ばいであった。

製造業においては「悪化」超幅はやや拡大している。

長期資金借入難易度D I（前期比・季調済）

全産業で 10.5 と、前期（ 11.0）から「困難」超幅はやや縮小している。

製造業ではほぼ横ばいであった。

短期資金借入難易度D I（前期比・季調済）

全産業で 6.9 と、前期（ 6.7）より「困難」超幅はやや拡大している。

製造業では「困難」超幅はやや縮小している。

借入金利D I（前期比・季調済）

全産業で 0.2 と、前期（1.0）の「上昇」超から「低下」超に転じた。

製造業では「上昇」超幅が縮小している。

金融の動向

		16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年 1～3月期
資金繰りD I 「好転」 - 「悪化」	全産業	24.9 [19.4]	22.6 [21.2]	22.8 [19.8]	23.2 [19.3]	24.0 [19.2]
	製造業	16.2 [12.4]	15.0 [15.3]	15.4 [13.9]	14.8 [13.7]	17.6 [14.6]
長期資金借入難易度 「容易」 - 「困難」	全産業	[12.0]	[12.0]	[10.9]	[11.0]	[10.5]
	製造業	[7.3]	[7.8]	[6.5]	[5.8]	[5.7]
短期資金借入難易度 「容易」 - 「困難」	全産業	[8.2]	[7.4]	[7.2]	[6.7]	[6.9]
	製造業	[2.9]	[3.3]	[2.5]	[1.9]	[1.5]
借入金利D I 「上昇」 - 「低下」	全産業	[0.2]	[3.9]	[2.5]	[1.0]	[0.2]
	製造業	[2.8]	[6.1]	[4.8]	[2.3]	[1.0]

注： []内は前期比（季調済）、それ以外は前年同期比

8 . 雇用の動向

今期（平成 17 年 1～3 月期）の従業員数

従業員数（臨時・パート等を含む）D I（前年同期比）

全産業で 7.4 と、前期（16 年 10～12 月期・ 6.4）と比べ「減少」超幅は拡大している。

* 今期の従業員数 D I = 従業員数が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値

従業員数過不足 D I

全産業で 1.3 となり、前期（ 1.2）とほぼ横ばいであった。

産業別にみると、製造業ではほぼ横ばい、建設業で「過剰」超に転じ、卸売業で「過剰」超幅がやや拡大している。一方、小売業では「不足」超幅がやや拡大、サービス業で拡大している。

* 従業員数過不足 D I = 今期の従業員数が「過剰」であるとする企業割合から「不足」であるとする企業割合を差し引いた値

来期（平成 17 年 4～6 月期）の従業員数の見通し

来期の見通し D I（前年同期比）

全産業で 6.3 と、今期実績値（ 7.4）より「減少」超幅は縮小する見通しとなっている。

従業員数 D I（「増加」 - 「減少」）

	前 年 同 期 比					来期見通し
	実 績					
	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年 1～3月期	
全 産 業	9.1 (8.5)	6.9 (7.3)	7.7 (6.3)	6.4 (7.0)	7.4 (6.4)	6.3
製 造 業	7.1 (7.1)	4.1 (4.5)	4.8 (4.2)	3.7 (4.5)	5.6 (5.0)	4.7
建 設 業	16.1 (13.2)	15.3 (14.2)	16.3 (13.7)	11.5 (13.8)	11.0 (10.9)	10.3
卸 売 業	13.1 (9.9)	7.7 (7.7)	7.1 (6.1)	7.0 (6.9)	7.4 (5.3)	5.3
小 売 業	7.8 (8.2)	6.0 (8.0)	7.4 (6.1)	6.8 (7.5)	7.4 (6.6)	7.1
サービ業	7.9 (7.8)	6.8 (5.5)	6.8 (5.1)	6.6 (6.1)	7.5 (5.9)	5.2

注：（ ）内は 1 期前における当期見通し

従業員数過不足 D I（「過剰」 - 「不足」）

	今 期 の 水 準				
	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年 1～3月期
全 産 業	0.3	1.0	0.5	1.2	1.3
製 造 業	0.1	0.2	0.5	0.2	0.3
建 設 業	4.6	7.6	2.4	1.0	0.7
卸 売 業	2.0	6.7	2.0	1.2	1.6
小 売 業	0.7	1.2	1.2	1.8	2.0
サービ業	1.1	1.0	2.0	2.8	3.9

9 . 設備投資の動向

今期（平成 17 年 1～3 月期）の設備投資の動向

今期設備投資を実施した企業の割合

全産業で 12.6%と、前期の実績値（16 年 10～12 月期・15.1%）を下回り、前年同期の実績（16 年 1～3 月期・12.8%）をやや下回っている。

産業別にみると、すべての業種で前期の実績値を下回っている。

生産設備過不足感 D I

製造業で 0.3 と、前期（16 年 10～12 月期・ 1.0）から「不足」超幅はやや縮小している。

来期（平成 17 年 4～6 月期）の設備投資計画

来期設備投資を計画している企業の割合

全産業で 13.3%と、今期の実績値（12.6%）をやや上回る計画となっており、前年同期の実績値（16 年 4～6 月期・14.7%）を下回る計画となっている。

産業別にみても、製造業、卸売業で今期の実績値を上回り、小売業、サービス業でやや上回る計画となっている。一方、建設業でやや下回る計画となっている。

設備投資実施企業割合（実施企業 / 回答企業 × 100）単位：%

	実 績				来期計画	
	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年 1～3月期	4～6月期
全 産 業	12.8	14.7	14.9	15.1	12.6	13.3
製 造 業	17.6	20.4	20.2	19.5	17.8	18.8
建 設 業	13.3	15.8	14.4	15.5	12.1	11.7
卸 売 業	13.2	14.0	16.6	16.1	13.1	15.1
小 売 業	7.8	9.3	9.6	10.6	7.2	7.8
サービス業	12.9	14.3	14.8	14.7	13.2	13.9

生産設備過不足感 D I（「過剰」 - 「不足」）

	今 期 の 水 準				
	16年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	17年 1～3月期
製 造 業	0.6	0.5	0.8	1.0	0.3

10 . 経営上の問題点

経営上の問題点としては、製造業、卸売業、サービス業では「需要の停滞」が第1位に挙げられている。建設業では「官公需の停滞」が第1位になっており、小売業では「大・中型店の進出による競争の激化」が第1位になっている。

第2位には、製造業では「製品（加工）単価の低下・上昇難」、建設業では「請負単価の低下、上昇難」、卸売業では「販売単価の低下・上昇難」、小売業では「需要の停滞」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」がそれぞれ挙げられている。

経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点				
	1位 (%)	2位 (%)	3位 (%)	4位 (%)	5位 (%)
製造業	需要の停滞 29.6 (28.4) [30.0]	製品（加工）単価の低下・上昇難 17.0 (16.8) [17.7]	原材料価格の上昇 15.7 (15.8) [13.5]	製品ニーズの変化への対応 9.9 (10.1) [10.8]	生産設備の不足・老朽化 5.6 (5.5) [6.0]
建設業	官公需の停滞 31.5 (32.6) [34.6]	請負単価の低下・上昇難 21.4 (19.8) [22.6]	民間需要の停滞 16.5 (15.6) [16.2]	材料価格の上昇 7.3 (7.5) [6.4]	大企業の進出による競争の激化 6.7 (7.3) [5.8]
卸売業	需要の停滞 43.2 (41.3) [40.7]	販売単価の低下・上昇難 11.6 (11.7) [10.8]	大企業の進出による競争の激化 9.5 (9.4) [9.4]	仕入単価の上昇 7.0 (8.6) [7.6]	小売業の進出による競争の激化 5.1 (4.9) [5.9]
小売業	大・中型店の進出による競争の激化 28.2 (28.9) [29.3]	需要の停滞 18.8 (18.9) [18.6]	購買力の他地域への流出 18.0 (16.7) [16.6]	消費者ニーズの変化への対応 10.3 (9.5) [10.6]	同業者の進出 6.1 (6.1) [6.2]
サービス業	需要の停滞 29.4 (28.2) [28.5]	利用者ニーズの変化への対応 19.8 (21.8) [21.7]	新規参入業者の増加 11.4 (12.0) [11.4]	大企業の進出による競争の激化 9.0 (8.2) [8.5]	利用料金の低下・上昇難 8.9 (8.9) [10.0]

注：（ ）内は前期構成比

〔 〕内は前々期構成比 いずれも問題点の1位にあげた企業の割合



問い合わせ先

東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37 森ビル

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 調査広報部 調査課

電話03 - 3433 - 8811 (代表)

<http://www.smrj.go.jp/utility/report/index.html>